

韓国 4Kサービスが直面する諸問題

～周波数帯域をめぐる地上放送と通信の対立～

メディア研究部 田中則広

2000年代の後半から2010年代の前半にかけて、欧米の主要国や日本、韓国などではテレビの地上デジタル放送への移行が完了し、より高度な放送サービスを提供するための基盤が整いつつある。各国では4Kや8Kなどの超高精細 (Ultra High Definition, UHD) な放送サービス実現に向けた取り組みが始まっているが、韓国は2014年4月、各国の先陣を切ってケーブルテレビ事業者がUHD (4K) サービスの商用化に踏み切った¹⁾。また、同年6月には国内唯一の衛星放送事業者も試験的に4Kサービスをスタートさせ、翌2015年6月からは3つのチャンネルによる4Kの商用サービスを開始した。これに対して地上放送各社も準備を進めてきたが、周波数割当て問題を抱えていたがために、4Kサービスの実施ではケーブルテレビや衛星放送の後塵を拝しており、いまだ実験放送の段階にとどまっている。

そこで本稿では、韓流ドラマをはじめコンテンツ制作の中核を担ってきた地上放送各社と、周波数の割当てをめぐる競争関係にある通信業界との対立を中心に、4Kサービスをめぐる韓国メディア界の現状を報告する。

はじめに

ここ数年、ヨーロッパや北米、それにアジアの一部の国々では地上デジタル放送への移行が完了し、家電メーカーなどを中心とする4Kサービス実現に向けた動きが活発化している。受像機については、現行の地上デジタル放送受信に使われるフルハイビジョン (2K) の画面画素数が約200万画素 (水平1,920画素×垂直1,080画素=207万3,600画素) であるのに対して、4Kの画面画素数は約800万画素 (3,840画素×2,160画素=829万4,400画素) と、2Kの4倍に相当するなど、技術開発の進展が高精細な放送サービス実施に向けてさらに可能性を広げつつある²⁾。2015年3月時点における、日本国内の薄型テレビ出荷台数62万7,000台の

うち、4万4,000台 (7.0%) を4Kテレビが占めており、2017年には4Kと2Kの出荷台数が逆転、2018年には4Kテレビがテレビ出荷台数の約75%を占めるとの予測もある³⁾。また、韓国では、サムスン電子とLG電子の競争で4Kテレビの価格が下がり、2013年度の国内総販売台数は4,438台であったが、2014年には1月と2月だけで1万401台と急増しているという⁴⁾。

こうした状況で韓国は2014年、日本や欧米各国よりも一足先に4Kサービスの商用化に踏み切った。4月にケーブルテレビ事業者のホームチョイス (現: ケーブルTV VOD) が4Kサービスの商用化を開始し、6月には、国内唯一の衛星放送事業者KTスカイライフも4Kの試験放送をスタートさせ、1年後の2015年6月には3つのチャンネルを使用して4Kサービスの商用

化を始めた。また、ブロードバンドを利用するIPTV各社も2014年9月から4Kサービスを開始している。

このように、有料放送による4K展開が進む一方、地上放送各社は4Kサービス開始に向けて準備を進めてきたが、周波数が確保できないことから実施できずにいた。そのため、地上放送各社はアナログ放送の終了とともに政府に返上した700MHz帯域周波数の再配分を求めてきた。この700MHz帯域は、一度に伝送できる情報量が多く、障害物を迂回して伝わるといった性質を持つ良質な周波数帯域であることから「黄金の周波数」などと呼ばれ、潤沢な財源を保有する通信事業各社もまた獲得を目指してきた。韓国コンテンツ制作において主導的役割を担っていると自負する地上放送各社が、700MHz帯域周波数の割当ては必要不可欠であると主張すると、一方の通信業界は、ケーブルテレビなどによらず地上放送を直接見ている世帯数は約7%にすぎず、周波数の割当てでは限りある資源の活用法としては不適切であると主張した。地上放送各社、通信業界双方からの相対立する意見を受けて、韓国のメディア政策の権限を分有する未来創造科学部(省に相当。以下、未来部)と大統領直属の放送通信委員会(Korea Communications Commission, 略称KCC)は、700MHz帯域周波数の配分に関して明確な方針を定めきれずにいた。また、こうした動きをよそに、ケーブルテレビ事業者や衛星放送事業者などは着々と4Kサービスを進めてきた。

本稿では、先行研究や関連記事、および現地における関係者への調査をもとに、4Kサービスをとりまく韓国メディア界の現状を報告する⁵⁾。

1. 主要国の4Kサービス実施状況

日本では総務省主導の下に、放送事業者や家電メーカーなど21社が参加して発足した一般社団法人次世代放送推進フォーラム(NexTV-F)が2014年6月、4K試験放送「Channel 4K」を衛星放送、ケーブルテレビ、IPTVでスタートさせた⁶⁾。平日12時から19時の7時間、土日・祝日は10時から22時の12時間、放送各社が制作したドキュメンタリー、音楽、スポーツなどの4K番組を無料で視聴することができる(2015年7月時点)⁷⁾。

また、Channel 4Kの送出業務に関わってきたスカパーJSATが、2015年3月から4Kの商用放送を開始した。新たに始まったのはスカパー!プレミアムサービスとしてスカパーJSATが独自に運営する「スカパー!4K 総合」と「スカパー!4K 映画」で、「スカパー!4K 総合」は、各種ジャンルの番組によって編成される総合編成チャンネルであり、映画専門チャンネルの「スカパー!4K 映画」では、話題の洋画、邦画や過去の名作など幅広いジャンルの作品を年間50本程度放送する計画を組んでいる⁸⁾。

米国では、2013年9月にソニーがプレミアム映像配信サービス、ビデオ・アンリミテッド(Video Unlimited, 現:PlayStation Video)の4K動画配信サービスを開始したほか、翌2014年には4KコンテンツによるVODサービスを開始するネット配信事業者が相次ぎ、4月にネットフリックス(Netflix)、5月にウルトラフリックス(UltraFlix)、11月にメタルギアオンライン(M-GO)、12月にアマゾン(Amazon)と続いた。一方、放送事業者による4Kコンテンツのサービスは、2014年11月にディレクTV(DIRECTV)が始め、12月にはコムキャスト

(Comcast) がエクスフィニティ (Xfinity) サービス加入者向けに開始した⁹⁾。

ヨーロッパでは、フランスが一步先を行く。フランスの独立規制機関CSA (Conseil supérieur de l'audiovisuel, 視聴覚高等評議会) が2013年1月に「地上デジタルプラットフォームの将来」と題する報告書を発表した。現行のHDから4Kテレビへの移行ロードマップを示しており、2018年までに放送方式をこれまでのDVB-Tから最先端のDVB-T2に、映像・音声信号の圧縮方式も最先端のHEVC (High Efficiency Video Coding) に転換し、4Kテレビの試験放送を行う。そして、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には、地上デジタルでの4Kの本放送を開始するとしている。また、2013年9月、パリに本拠のある衛星事業者ユーテルサットが4Kのライブの衛星伝送と受信に成功したと発表、2014年5月から6月にかけて、フランステレビジョンが全仏オープンテニスで、地上デジタルと衛星の双方で4Kテレビの試験放送を行い成功した。同年6月から7月にかけて、商業放送局TF1もブラジルW杯の4K試験放送に成功している¹⁰⁾。

英国では、BBCが2012年のロンドン夏季五輪を、NHKとともに8K放送で公開デモンストラーションした。IPおよび衛星ネットワークを利用して、ロンドン、グラスゴー、ブラッドフォード、ワシントンDC、福島、東京などに同時中継した。2014年6月には、ブラジルW杯および英連邦競技大会を対象に、BBCと送出事業者のArqivaが、ロンドンやマンチェスターなど3か所でUHFによる地上放送の伝送実験放送を実施した。また、衛星放送BSkyBも同年8月に衛星4K実験放送を実施した¹¹⁾。

2. 韓国の4Kサービス実施状況

〈ケーブルテレビ〉

韓国は他国に一步先んじて4Kの商用化に乗り出したが、とりわけ、ケーブルテレビのスタートは早かった。ケーブルテレビは同国の有料放送のなかで最も多くの加入者を有しており、加入件数は2015年5月末時点で1,457万2,000件 (デジタル735万6,000件、アナログ721万6,000件) である¹²⁾。

このうち加入者数が最も多い事業者であるCJハロービジョンの場合、2013年1月からケーブル業界初の4Kによる実験放送 (試験放送の前段階) を行った。また、同年7月17日には、他のケーブルテレビ事業者と共同で世界初の4Kによる試験放送を開始した。そして、試験加入者を募集して4K放送に対するサービス改善と安定性確保に努めた¹³⁾。

翌2014年4月10日、CJハロービジョンなどケーブルテレビ事業者の業界団体である韓国ケーブルTV放送協会 (KCTA) のヤン・フィブ会長 (当時) は、チェジュ (済州) 島で開かれた「2014デジタルケーブルTVショー記者懇談会」の場で、ケーブルテレビによる4Kサービスの商用化を宣言するとともに、ケーブルテレビの4Kサービス商用化が持つ意味は、映像産業の将来の収益源を創出する新しいサイクルを生み出すため先導的に乗り出すということにあり、コンテンツ分野など放送インフラに対して2017年までに約6,500億ウォン (約700億円) を投資してサイクルを整えると語った¹⁴⁾。

国内のケーブルチャンネルに番組を供給するコンテンツ専門企業として、ケーブル放送事業者が共同で設立したホームチョイスが、4K放送の商用化に合わせて4月10日、新たに4K専

用チャンネル「ユーマックス (UMAX)」を開始した。UMAXは、ドラマやドキュメンタリーなど、多数の4Kコンテンツを終日放送している。この点について、ケーブルTV VODチャンネル運営室のイ・ギョンミン部長は筆者のインタビュー（2015年3月）に対し、「編成は試行錯誤を重ねています。開局当初は輸入物のドキュメンタリーが多かったのですが、現在では、4K作品のうちドラマが44%と最も多く、アニメが16%、ドキュメンタリーが14%と続いています。また、私たちが2014年に30時間分の番組を独自に制作しましたが、制作にあたっては日本の機材を使用しました。技術力の高さには感心することが多く、今後、日本と協力しながら質の高い作品を生み出していきたいと願っています」と語っている。

〈衛星放送〉

ケーブルテレビ業界に主導権を握られまいと、他の事業者も素早く動いた。韓国唯一の衛星放送事業者KTスカイライフは2014年6月に「Sky UHD (現在のSky UHD2)」チャンネルをスタート、2015年6月には2つの4K専用チャンネル「Sky UHD1」と「UXN」が加わった¹⁵⁾。従来からのSky UHD2は主に自然番組やドキュメンタリー番組を、新たに加わったSky UHD1とUXNは主にドラマや映画を中心とした編成になっている。例えばSky UHD1の主な番組には、米国ドラマ『ハウス・オブ・カード』や、中国のパンダの日常を描いた動物バラエティー番組『パンダ劇場』などがある。

このようにKTスカイライフでは、4Kチャンネルの数が増えたことにより、これまでの450時間分の4Kコンテンツを2015年末には1,000時間程度にまで拡大する計画である。

〈IPTV〉

ブロードバンドに接続されたネットワークインフラを利用してコンテンツを配信するIPTVは、KT、SKブロードバンド、LG U+の3社が実施しており、業界団体の韓国デジタルメディア産業協会によると、各社の加入者数は、KTが592万、SKブロードバンドが290万、LG U+が221万となっている（2015年3月時点）。

4Kサービスの開始は、KTとSKブロードバンドが2014年9月から、LG U+が同年10月からで、IPTV加入者のうち有料4Kサービスの利用者は、KTとSKブロードバンドを合わせて1万人である。また、LG U+は韓国映画の代表作を4K画質にリマスタリング (remastering) するなどコンテンツ競争力を確保することに総力を傾けた結果、加入者は5万7,000人となっており、競合他社よりはるかに多い¹⁶⁾。なお、4K作品を視聴するためにはセットトップボックスの設置が必要となるが、各社とも月額1万ウォン（約1,100円）程度で提供している4Kチャンネル込みのコースに加入していれば、別途チャンネルに、特別料金は発生しない。

〈地上放送〉

ケーブルテレビ、衛星放送、IPTVのこうした積極的な4Kサービス展開の一方で、地上放送各社もまた、長年にわたって次世代放送のための技術開発とシステムの構築に取り組んできた。地上放送局の関係者からは、数次にわたる実験放送を通して技術的にはすでに本放送が可能レベルに到達しているといった話も出ている。しかし、4Kの商用サービスを始められずにいる。なぜならば周波数が確保できなかったからである。

3. 「公共性(地上放送)」と「経済性(通信)」 の間で揺れる周波数再編

〈政府の対応〉

韓国では、2012年末のアナログ放送終了以前から、空き周波数となる700MHz帯域の新たな利用方法について、公共性や普遍的サービスの重要性を掲げる地上放送各社と、経済面でのメリットを主張する通信業界との間で議論が続けられてきた。

700MHz帯域とは、かつて地上テレビがアナログ放送用として使用していた698～806MHzまでの108MHz幅の周波数を指す。この帯域を韓国では当初、データ需要の急増に備えて通信のために用いる計画であった。

イ・ミョンバク(李明博)政権下だった2012年1月、韓国の放送通信委員会(KCC)は空き周波数となる700MHz帯域のうち40MHz幅を通信に割当ててを決定した¹⁷⁾。この時点では、4K放送実現のためにはどうしても700MHz帯域が必要であるとする地上放送各社の主張よりも、通信業界の主張が優先されたのである。

その後、2013年に発足したパク・クネ(朴槿恵)新政権による行政機構改革によって、それ以前の「旧」KCCが担っていた放送政策における規制と産業振興の機能が分離され、規制機能はKCCに残しつつも、放送行政の相当部分が放送通信産業の振興機能を所管する未来部に移管された¹⁸⁾。その結果、周波数の配分は主に未来部の権限となった¹⁹⁾。

その翌年の2014年4月には、修学旅行中の高校生など300人以上が犠牲になるなど、韓国社会に大きな衝撃を与えた旅客船セウォル号の沈没事故が発生した。この事故を契機と

して未来部とKCCは、国の災害対応力を強化するため、700MHz帯域の通信や放送以外の新たな利用の選択肢について検討を進めた。

〈学会における議論〉

700MHz帯域の活用をめぐることは、放送業界と通信業界が真っ向から対立するなか、様々な学会でもこの問題が議論されてきた。

例えば2014年5月7日に韓国言論学会が主催したUHD放送時代における700MHz周波数活用のための政策討論会には、地上放送各社の関係者がパネラーとして複数参加しており、このうちKBSのパク・ジヌ未来メディア政策部長は、チンド(珍島)沖でセウォル号沈没という惨事が起きた時、チンドには(乗客の家族、救助隊、取材陣、ボランティアなど)1,000人ほどが集まったが、(これらの人々が携帯電話による通信を試みたところ)通信が麻痺状態となり、復旧に数日かかったこと、それに対して放送は1,000万人が一斉に視聴しても問題がないことを強調し、放送の優位性を主張した。

また、700MHzを要求する通信事業者に対してSBSのイ・サンジン政策チーム次長は、放送と通信が1つのカテゴリーのなかで比較されているが、2つのサービスは、情報伝達のレベルでは似ているものの、設立目的がまったく違っており、特に、地上放送は無料の普遍的なサービスとして、公益的内容を考慮しなければならないなど、地域の声を代弁する必要があるなどの社会的責務を負っていると、通信との相違点を強調した。

一方、公共メディア研究所のチョン・ミジョン研究チーム長は、700MHz周波数の放送用割当てについて、当初は、地上放送のプラットフォームとしての公共性回復のための周波数割

当てであれば、必要があると考えていたが、時間が経つにつれ、地上放送局の主張に疑問を持つようになったと語った。そして、最近、地上放送のニュース報道を見ると、最も基本的な情報提供の機能さえもきちんと遂行できていないのではないかと考えられるとして、700MHz周波数帯域の割当てを受けて受信環境の改善に使用する、という言葉に信頼するのは難しい状況であると指摘した²⁰⁾。この発言の背景には、討論会の3週間前に発生した旅客船沈没事故に関して、メディアが政府の混乱した発表を検証せず、不正確な情報をそのまま伝えたことや、行方不明者の家族や遺族の気持ちを逆なでするような取材姿勢などに対する非難が集まっていた時期であったことも関係していると考えられる。

また、通信の側からは、2015年5月27日に、韓国通信学会、韓国電磁波学会、大韓電子工学会、韓国情報科学会の4学会が共同名で「700MHz遊休周波数帯域活用に対する学界の意見」を表明し、地上4Kテレビの700MHz帯域活用計画に反対の立場を示した。通信学界は、700MHz帯域の活用について明らかにした国のうち、地上4Kテレビとして活用する計画を明らかにしたのは韓国が唯一であると指摘し、これが現実となった場合、今後、国内ICT産業の国際的な孤立はもちろん、産業競争力の低下は避けられず、後世に大きな負担をかけることは明らかであると強調した。さらに通信学界は、地上放送を通して直接テレビを視聴する世帯は6.8%にすぎず、その割合は減少を続けている状況であり、これは全世界的な趨勢であるとの点を強調し、このような状況で、地上4Kテレビを通して直接受信を高めていくという主張が、将来の国際的な発展方向を考慮

した場合、はたして正しい主張で、実効性のある計画なのか疑問視されると批判した²¹⁾。

4. 地上放送各社の共同提案 「国民幸福700プラン」

アナログ放送終了後、地上放送各社は4Kの試験放送の前段階にあたる「実験放送」を行うなど4Kサービスの開始に向けて準備を進めてきた。各社とも未来部から700MHz帯域を活用した地上4K実験局の許可を受け、ソウル首都圏において4Kの実験を行ってきた。KBSの場合、2012年10月から12月まで地上放送のチャンネル66番を通じてDVB-T2、HEVCなどの最新伝送および圧縮技術を活用して地上4Kテレビ実験放送を行った。また、2回目の実験放送を2013年5月から10月にかけて行っており、この実験の要は1秒あたりのコマ数を30フレームから60フレームに拡大することであった²²⁾。

2回目の実験放送が終了した翌月の11月には地上放送4社(KBS, MBC, SBS, EBS)が共同で、「国民幸福700プラン」という推進計画を発表した。これは4KをはじめとするUHD放送の導入を推進するための計画で、対外的には地上放送4社の意見をまとめて公表した初めての共同計画であった²³⁾。「国民幸福700プラン」は、UHD放送をすべての国民が無料で広く視聴できる権利を保障し、慢性的な問題であった難視聴を解消する「国民福祉の実現」の観点から設けられた共同推進案で、地上放送4社はUHD放送に関する市場動向と技術の発展状況を考慮し、4段階の推進計画を設けた(表)。

表 地上UHD放送段階別推進計画

区分	主要内容
1段階 準備段階 2011～14年	<ul style="list-style-type: none"> • 4K簡易実験放送推進(2012年～), 試験放送実施 • サービス基盤準備: 伝送規格, 周波数の確保
2段階 導入段階 2015～19年	<ul style="list-style-type: none"> • 首都圏および主要都市放送網の確保(人口比約80%) • 基盤技術研究: 伝送, 制作, 符号化
3段階 拡張段階 2020～24年	<ul style="list-style-type: none"> • 4K本放送, 全国UHDテレビ放送網の確保
4段階 完成段階 2025年～	<ul style="list-style-type: none"> • 技術の趨勢を勘案, 8K適用(周波数追加確保時)

出典: イ・サンジン「国内外の準備現況と課題『国民幸福700プラン』実現, 問題は周波数」『放送文化』VOL.389(2014年2月), 7頁をもとに作成

この計画ではまず、首都圏を中心に4Kサービス導入のための実験放送と試験放送などを実施する「準備段階」を経て、2015年下半期には商用サービスを開始する予定となっている。その後、2019年までの「導入段階」では主要都市で4Kサービスを拡大し、人口比で約80%をカバーする計画となっている。「拡張段階」に入る2020年以降は、残りの市郡地域でサービスを拡大して、人口比で約95%以上をカバーする計画である。このため、コンテンツ確保のために、2014年から本格的な4Kコンテンツ制作基盤の拡充を開始して、「完成段階」に入る2025年までに4K編成比率の90%達成を目標として、4Kコンテンツ制作に約7兆ウォン(約7,500億円)規模を投資する予定である。これら地上放送各社の4K放送推進のためにも信号を送出することができる周波数が必須であり、地上放送各社は、円滑な送出と早期の4K放

送導入のため、現在空いている700MHz帯域の周波数の一部帯域の割当てを要求した²⁴⁾。

しかし、「国民幸福700プラン」に対する批判の声が多かったのも事実である。韓国記者協会のキム・ゴウン記者による記事はその典型例でもあるので、少々長いが紹介する。

「地上波は足元に火がついた。(政府は2012年に700MHz帯域のうち40MHz幅の周波数を通信に割当てる決定をしているが)40MHz周波数が通信事業者の手に渡れば、地上波の全国4K放送は不可能になる。すでに有料放送業界が4Kの商用化サービスを開始したのに、地上波が4Kサービスを実施できなければ、何十年間も享受してきた寡占的地位を失うのみならず数多くのPP(放送チャンネル使用事業者)の1つに転落することになる。周波数の確保は、地上波の生存と直結されている問題であるわけだ。(中略)700MHz周波数の確保と4K放送のための地上波論理に定番として登場するのが「視聴者福祉」だ。2013年11月に地上波が発表した周波数政策の名前は「国民幸福700プラン」である。しかし、HDTVより画質が4倍以上優れているという4K放送がどのように「視聴者の普遍的福祉」に符合するかについては具体的な説明を出せずにいる。また、6～7%台にすぎない低い直接受信率では4Kの周波数割当ての理由とするには不足であるという指摘である。むしろスマートフォン加入者が4,000万人に達し、今後ウェアラブル機器とインターネットの大衆化でモバイルトラフィック(情報の流れが通信網や通信機器を占有する延べ時間)需要の急増が予想される状況で、通信側に周波数を割当てることにより「普遍的利益」に符合するという通信事業者側

の主張がより説得力のあるように感じられる、という指摘が出てくるほどだ²⁵⁾

5. 700MHz 帯域をめぐる最近の動向

批判の声もあるなかで、地上放送各社は700MHz帯域の周波数を獲得するために「総力戦」を繰り広げた。KBSは2014年10月の1か月間に、夜のメインニュースで13回、MBCが9回、SBSが10回の関連報道を行った。地上放送がこの帯域の周波数を持たなくてはならないといった内容や、所管省庁である未来部を批判する内容であった²⁶⁾。

11月11日、国会の未来創造科学放送通信委員会（以下、未放委）主催による700MHz帯域用途関連公聴会の場で、未来部の電波政策局長と放送通信委員会（KCC）の放送政策局長が政府の立場を明らかにした。700MHz帯域のうち、旅客船セウォル号の沈没事故をきっかけに必要性が高まった災害対応力強化のための「国家災難安全通信網」、いわゆる災害ネットとして20MHzを優先的に配分し、残りの帯域を通信と地上放送が共存できるよう、配分を決定したのである²⁷⁾。

地上放送局のMBCは、この公聴会の様子を生中継した。放送局の生中継が、大型スポーツや国の主要なイベントなどに限られるなかでこれは極めて異例であった。大部分の未放委所属議員が参加したことも結局は「カメラの力」によるものであった。周波数の割当て問題を地上放送局の意のままにしようと、生放送のカメラを突きつけて国会議員を通じて圧力をかけたところ、多くの未来部職員は解釈した²⁸⁾。

12月26日、700MHz帯域の割当て問題を論議するため、未放委によって設けられた周波数

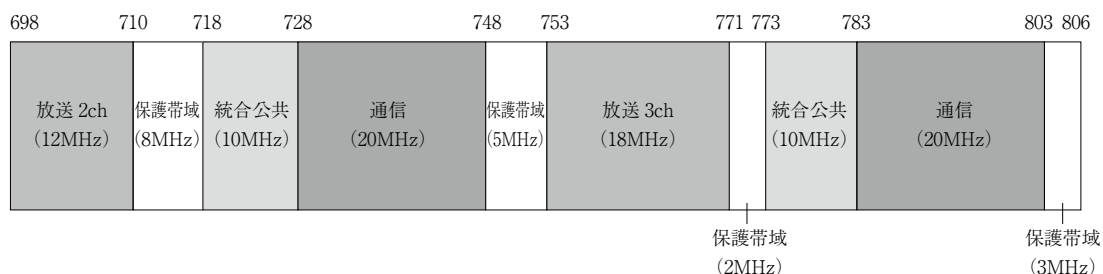
政策小委員会（以下、周波数小委）の初会議が開かれた。メンバーは与党セヌリ党からチョ・ヘジン議員（委員長）ら3名、野党新政政治民主連合からチョン・ビョンホン議員ら2名の計5名で構成された²⁹⁾。周波数小委はこれまで（2015年7月時点）に計6回の会議を実施している。

このうち、2015年1月28日の第2次会议では、KCCが700MHz帯域を利用した地上放送局の4K試験放送を同年下半期（7～12月）から実施することを明らかにしたが、その同じ席で未来部は700MHz帯域周波数を移動通信に優先配分するとの報告を行った。しかし、3月に入るとKCCのチェ・ソンジュン委員長がこの帯域を地上放送と移動通信の双方に割当てることが可能であると発言した³⁰⁾。

2015年5月19日の第3次会议では、未来部とKCCが地上放送の4つのチャンネル（KBS1、KBS2、MBC、SBS）にそれぞれ1つのチャンネル（6MHz幅）を供給し、EBSは今後、700MHz帯域とは別のDMB（携帯端末向け放送）帯域で1つのチャンネルを確保する、いわゆる「4+1案」を示した。しかし、周波数小委所属の与野党議員らは口を揃えて「規模が大きい（EBS以外の）地上放送局にだけ700MHz帯域の周波数を割当てるという、適切ではない案」であると批判し、反対の意思を表明したほか、EBSも声明を出し、政府案の受容は不可能との立場を明らかにした³¹⁾。

周波数割当て問題が事実上の決着を見たのは、7月6日の第5次会议においてであった。会議の席で未来部のチェ・ジェユ第2次官は、700MHz帯域内の保護帯域と遊休帯域を効率化して、地上放送4社の5チャンネル（KBS1・2、MBC、SBS、EBS）の4K放送用周波数を確保すると発言した³²⁾。

図 未来部の700MHz周波数帯域配分案



出典：「地上波UHD 5チャンネル確保のための技術的提案」周波数小委第5次会議資料（2015年7月6日付）

図の配分案によると、地上放送は2つの帯域に分けられ、2チャンネル分と3チャンネル分が確保される。通信も同様に2つの帯域に分けられる。また、いわゆる災害ネット（「統合公共」部分）も2つの帯域に分けられ、それ以外は保護帯域となる。108MHz幅のうち放送に30MHz幅、通信に40MHz幅、災害ネットに20MHz幅、そして保護帯域に18MHz幅が配分されるという内容である。

周波数割当ての事実上の決定を受けて、チョン・ビョンホン新政治民主連合議員は7月13日、第6次会议において、「周波数小委と政府が協議して、一種の新しいモデルを作ったという点で、励みになる結果」であるとし、「国会と政府が議論の過程を経て、最も経済的で効率的な周波数政策を作った」と評価した³³⁾。しかし一方で、チェ・ヤンヒ未来部長官は7月17日、記者懇談会において「(700MHz帯域)周波数の割当ては、政府が政策代案を持って国民、放送局などの意見を聞いて合意するのが適正な手順である。国会が放送局の代弁をし、政府と話をする(手順が)繰り返されることは望ましくないと考える」と述べ、700MHzの周波数割当ての問題に、手順を無視して政界が

過度に介入したことを批判した³⁴⁾。また、韓国電磁波学会のク・ギョンホン会長も、時代的变化や技術的变化を考慮すると、700MHz帯域は通信用として活用するのが正しく、共感も得られるとしたうえで、周波数の配分を間違えると、情報通信技術の発展の大きな障害になると憂慮を示した³⁵⁾。

未来部は2015年の下半期中に、地上放送の4K導入基本方針政策案を用意するとともに、通信への割当てが決まった40MHz幅の周波数についても、移動体通信事業者に対する周波数オークション計画を策定、進行する予定である。

おわりに

世界の先陣を切って4Kサービスの商用化に乗り出した韓国に浮上した問題として、本稿では700MHz帯域の周波数をめぐる地上放送各社と通信業界のせめぎ合いの実態を検証した。今回の問題に限っていえば、日本の地上放送局は衛星チャンネルを確保しているため、700MHz帯域の周波数がなくても4Kサービスの提供は可能であるが、これに対し、韓国の

地上放送局は衛星チャンネルを持っていないため、周波数の確保をめぐる通信業界との対立が続いてきたともいえる。

また、韓国では地上放送の直接受信世帯が全世帯の1割にも満たず、彼らのなかには経済的に恵まれない人々も多い状況で、はたして地上放送の4Kサービスが必要とされているのかといった意見も聞こえてくる。実際のところ、地上放送各社にとっても4Kサービス実施にかかる財政上の負担は決して軽くはない。

とはいえ、グローバル市場における、ドラマをはじめとした韓流コンテンツの高い評価を維持していくためには、今後、さらなる4Kコンテンツの制作、販売が求められるであろう。近年、コンテンツのグローバル展開に積極的に乗り出そうとしている日本にとっても韓国のケースは他人事ではない。4Kサービスで先行する韓国のメディア企業の事例検証は、今後も続けていきたい。

(たなか のりひろ)

注：

- 1) 韓国では、「4K」の意味で「UHD」の名称が広く用いられている。しかし本稿では、韓国の先行研究や新聞記事などで用いられているもののうち、内容的に置き換えが可能なものについては「4K」と記した。
- 2) 「2K」や「4K」という呼び方は、それぞれの水平画素数がもとなっている。NHKが中心となって研究開発を進めている8Kの場合、4Kのさらに4倍の約3,300万画素（水平7,680画素×垂直4,320画素=3,317万7,600画素）を有する。
- 3) 日本の電子工業に関する業界団体、電子情報技術産業協会（JEITA）のホームページより、2015年3月の「民生用電子機器主要品目国内出荷実績（数量）」<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/shipment/2015/03.htm#product> [閲覧日：2015年7月15日]。および、CE部会AV&IT機器世界需要動向調査タスクフォース編『AV & IT 機器世界需要動向～2019年までの展望～』電子情報技術産業協会コンシューマ・プロダクツ部、2015年、29頁、参照。
- 4) チョン・ジョンオ「超高画質（UHD）時代…目と耳を引っばる」『アジア経済』2014年6月17日付（原文は、정중오「초고화질（UHD）시대…눈과 귀를 잡아끈다」『아시아경제』）。<http://view.asiaae.co.kr/news/view.htm?idxno=2014061710394883118> [閲覧日：2015年7月15日]
- 5) 韓国において4Kに関する論文は数多く発表されている。地上放送によるサービスに限定した場合、本稿でも複数引用しているが、韓国放送協会が発行する『放送文化』に掲載された論文が中心となる。ただし、同協会は地上放送各社が会員であるという性質上、論文内容は基本的に、地上放送側からのアプローチとなっている。
- 6) 総務省はNexTV-Fが運営主体となって推進する4K・8Kの関連事業に対し、2012年度の補正予算で31億円、2013年度は15.5億円の国費を投じている。
- 7) Channel 4Kのホームページ（<http://channel4k.jp/>）によると、衛星放送の場合、スカパーJSAT株式会社の設備を利用しているため、家庭で視聴するには4K対応テレビのほか、スカパーの4K専用ICカードとチューナー、アン

- テナが必要になるという。
- 8) スカパー JSAT 「3月1日(日) 正午開局 スカパー! 4K 専門チャンネル 編成決定」2015年2月17日付広報資料。
 - 9) 総務省 「4K・8Kの推進に関する現状について」2015年3月17日付, 13頁。本資料は, 2015年3月17日に総務省において開かれた4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合(第5回会合)にて配布。
 - 10) NHK 放送文化研究所編 『NHK データブック世界の放送 2015』NHK 出版, 2015年, 194頁。執筆者は新田哲郎。なお, CSA の報告書「地上デジタルプラットフォームの将来」の原文タイトルは “Rapport sur l'avenir de la plateforme TNT” である。
 - 11) ソ・フンス 「放送技術政策—地上波 UHD 放送導入のための主要争点」『放送文化』VOL.400 (2015年春号), 144-145頁 (서홍수 「방송 기술 정책—지상파 UHD 방송 도입을 위한 주요 쟁점」)。
 - 12) 韓国ケーブル TV 放送協会 「2015年5月ケーブル TV 放送加入者現況」2015年7月10日発表資料 (한국케이블 TV 방송협회 「2015년 5월 케이블 TV 방송 가입자 현황」)。韓国の統計庁は総世帯数を1,733万9,000世帯(2010年)と発表している。調査の時期にずれがあるため, 正確な数値を取ることはできないが, おおよそ8割以上の人々がケーブルテレビに加入していると見られる。
 - 13) キム・ホンイクほか 「ケーブル UHD 放送商用サービス」『放送工学会誌』第19巻第2号(2014年4月), 52頁 (김홍익외 「케이블 UHD 방송 상용 서비스」)。
 - 14) 「[デジタルケーブル TV ショー] ヤン・フィブ会長 “UHD はケーブル TV 新成長動力”」『NEWSPIM』2014年4月10日付 ((디지털케이블 TV 쇼) 양휘부 회장 “UHD 는 케이블 TV 신 성장 동력”)。http://www.newspim.com/view.jsp?newsId=20140410000334 [閲覧日: 2015年7月15日]
 - 15) このうち UXN は韓国の総合コンテンツ企業 CJ E&M が2015年6月1日に立ち上げたチャンネルで, 400時間分の4K コンテンツを確保し, KT スカライフに対して優先的にサービスを行っている。
 - 16) イ・ギョンジン 「IPTV びりの反乱」『毎日経済新聞』2015年2月18日, 13面 (이경진 「IPTV 꼴찌의 반란」)。
 - 17) 韓国言論振興財団調査分析チーム編 『韓国言論年鑑 2014』韓国言論振興財団, ソウル, 2014年, 47頁 (한국언론진흥재단조사분석팀편 『한국언론연감 2014』)。なお, 当該部分である1部総論・2節放送の執筆者はチョン・インスク (정인숙)。
 - 18) NHK 放送文化研究所編 『NHK データブック世界の放送 2014』NHK 出版, 2014年, 38頁。執筆者は田中則広。
 - 19) キム・チャンドク 「放通委, 国家災害網より UHD 放送が優先?」『東亜日報』2014年8月15日, A11面 (김창덕 「방통위, 국가재난망보다 UHD 방송이 우선?」) 参照。
 - 20) クォン・スンテク 「速どかる地上波 UHD 放送 “700MHz 通信用割当てを再検討しなくては”」『Mediaus』2014年5月7日付 (권순택 「떨어지는 지상파 UHD 방송 “700MHz 통신용 할당 재검토해야”」)。http://www.mediaus.co.kr/news/articleView.html?idxno=41717 [閲覧日: 2015年7月15日]
 - 21) キム・テジン 「通信学界 “700MHz 放送割当て, 未来の国家競争力低下”」『ZDNet Korea』2015年5月27日付 (김태진 「통신학계 “700MHz 방송할당, 미래 국가경쟁력 저하”」)。http://www.zdnet.co.kr/news/news_view.asp?article_id=20150527194009 [閲覧日: 2015年7月15日]
 - 22) イ・グンシクほか 「地上波 UHD TV 実験放送」『放送工学会誌』19巻2号(2014年4月), 14, 20頁 (이근석외 「지상파 UHD TV 실험방송」) 参照。その後も, KBS は SBS, MBC とともに3回目の実験放送(2014年3月から12月まで), 4回目の実験放送(2015年1月から12月まで)を行っている。この間, 2014年には, ブラジルワールドカップやインチョン(仁川)アジア競技大会の生中継も実施している。
 - 23) イ・サンジン 「700MHz 周波数政策—国民すべてのための周波数政策が策定されねば」『放送文化』VOL.399 (2014年12月号), 9頁 (이상진 「700MHz 주파수 정책 — 국민 모두를 위한 주파수 정책이 수립되어야」)。
 - 24) イ・サンジン 「国内外の準備現況と課題 ‘国民

- 幸福700プラン'実現,問題は周波数』『放送文化』VOL.389 (2014年2月), 7-8頁 (이상진 「국내외 준비 현황과 과제 '국민행복 700플랜' 실현, 문제는 주파수」)。
- 25) 김·고운 「全世帯の90%有料放送視聴…地上波, UHD 必要か」『韓国記者協会報』, 2014年11月5日, 5面 (김고은 「전체가구 90% 유료방송 시청…지상파, UHD 필요하냐」)。
- 26) 신·돈퐁 「[記者手帳] 私益のために公聴会を生中継した地上波」『朝鮮日報』2014年11月12日, A6面 (신동훈 「[기자수첩] 私益 위해 공청회 생중계한 지상파」)。
- 27) 김·운기영 「“700MHz 帯域, 災害網優先…放送・通信共生計画準備」『聯合ニュース』2014年11月11日付 (김은경 「“700MHz 대역, 재난망 우선…방송·통신 상생방안 마련”」)。
<http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2014/11/11/0200000000AKR20141111104851017.HTML> [閲覧日: 2015年7月15日]
- 28) 注26に同じ。
- 29) ハ·ユミ 「700MHz 小委 初会議…立場の違いだけ確認, 進展はない」『etoday』2014年12月26日付 (하유미 「700MHz 소위 첫 회의…입장차만 확인, 진전 없어」)。
<http://www.etoday.co.kr/news/section/newsview.php?idxno=1045039> [閲覧日: 2015年7月15日]
- 30) 김·기영 「チェ・ソンジュン放通委員長 “700MHz 周波数, 移動通信-地上波 分けて使うことも」『東亜日報』2015年3月6日, A13面 (김기영 「최성준 방통위원장 “700MHz 주파수, 이동통신-지상파 나눠 쓸수도”」)。
- 31) 김·세옥 「国会, 700MHz 帯域の周波数配分政府案 “EBS 差別” 拒否」『PD ジャーナル』2015年5月19日付 (김세옥 「국회, 700MHz 대역 주파수 배분 정부안 “EBS 차별” 거부」『PD 저널』)。
<http://www.pdjournal.com/news/articleView.html?idxno=55493> [閲覧日: 2015年7月15日]
- 32) 박·장준 「未来部 700MHz 代案提示, 地上波-移通社の葛藤一段落」『Mediaus』2015年7月6日付 (박장준 「미래부 700MHz 대안 제시, 지상파-이통사 갈등 일단락」)。
<http://www.mediaus.co.kr/news/articleView.html?idxno=49191> [閲覧日: 2015年7月15日]
- 33) 초·제송 「700MHz 周波数分配議論 5+1 で ‘一段落」『Economic Review』2015年7月13日付 (조제성 「700MHz 주파수 분배 논란 5+1로 ‘일단락’」)。
<http://www.econovill.com/news/articleView.html?idxno=253443> [閲覧日: 2015年7月15日]
- 34) 신·무경 「“700MHz 配分, 国会が地上波代弁…繰り返してはならない”」『東亜日報』2015年7月20日, A8面 (신무경 「“700MHz 배분, 국회가 지상파 대변…반복돼선 안 돼”」)。
- 35) 김·그انس, 우·스노 「未来部, “EBS を含む5つのチャンネルに分配する”…政府と国会, 周波数を放送に分け与える」『ソウル経済』2015年7月6日付 (김광수, 우승호 「미래부, “EBS 포함 5개 채널에 분배하겠다”…정부와 국회, 주파수 방송 나눠주기」『서울경제』)。
<http://economy.hankooki.com/lpage/it/201507/e20150706163348117700.htm> [閲覧日: 2015年7月15日]